



決算補足説明資料

2014年度 第3四半期決算概況

2015年1月30日

中国電力株式会社

目次

I . 2014年度 第3四半期決算	① ~ ⑩
II . 2014年度 業績予想・配当方針	⑪ ~ ⑭
III . 補足説明資料	⑮ ~ ㉓

I . 2014年度 第3四半期決算

1. 業績概要【連結・個別】

1

(1) 連結

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	9,435	9,053	381	4.2%
営業利益	421	▲60	482	—
経常利益	322	▲164	486	—
四半期純利益	219	▲132	351	—

(2) 個別

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	8,873	8,527	346	4.1%
営業利益	347	▲138	486	—
経常利益	283	▲250	534	—
四半期純利益	210	▲185	396	—

2. 販売電力量

2

- 第3四半期の販売電力量は 419.6億kWhと、前年同期に比べ2.4%の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少などから、前年同期を下回った。
- 産業用の大口電力は、化学や機械が増加したことなどから、前年同期を上回った。

(単位: 億kWh)

	2014年度 第3四半期(A)	2013年度 第3四半期(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量計	419.6	429.9	▲10.3	▲2.4%
特定規模需要以外	137.9	146.2	▲8.3	▲5.7%
電灯	122.2	129.1	▲6.9	▲5.3%
電力	15.7	17.1	▲1.4	▲8.3%
特定規模需要※	281.7	283.7	▲2.0	▲0.7%
業務用	79.5	83.4	▲3.9	▲4.7%
産業用	202.2	200.3	1.9	0.9%
再掲: 大口需要	170.2	167.6	2.6	1.6%

※特定規模需要: 特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

<参考> 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位: °C)

	2014年									
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平均気温	10.0	14.3	19.6	23.2	26.9	26.9	23.9	18.7	13.4	5.5
前年差	▲0.7	0.8	▲0.1	▲0.8	▲1.4	▲2.6	▲0.7	▲1.2	1.5	▲1.0
平年差	0.9	▲0.4	0.3	0.2	▲0.2	▲1.3	▲0.5	0.4	0.9	▲2.0

3. 発電電力量

3

- 自社の水力発電は、前年同期に比べ出水減により減少した。
- 自社の火力発電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減などにより減少した。
- 他社受電は、電源開発(株)からの受電減などにより減少した。

(補足) 島根原子力発電所1号機は2010年3月から、2号機は2012年1月から運転を停止している。

(単位: 億kWh)

		2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計		463.3	473.9	▲10.6	▲2.2%
自社	(出水率)	(102.9%)	(107.8%)	(▲4.9%)	
	水力	24.1	26.7	▲2.6	▲9.6%
	火力	286.7	291.7	▲5.0	▲1.7%
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	原子力	-	-	-	-
	新エネルギー等 ※1	0.0	0.0	0.0	3.7%
他社受電		159.6	162.6	▲3.0	▲1.9%
融通 ※2		▲3.1	▲1.2	▲1.9	152.9%
揚水動力		▲4.0	▲5.9	1.9	▲31.7%

※1: 記載単位未満の実績値があるため、増減率は3.7%となっている。

※2: 融通はマイナスが送電、プラスが受電。

4. 収支概要【個別】

4

(1) 収益

(単位: 億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	9,021	8,640	380	
売上高 (営業収益)	8,873	8,527	346	
料金収入	7,566	7,526	40	収入単価の増 +252 (再掲: 燃料費調整額 +126 再エネ賦課金 +123) 販売電力量の減 ▲212
電灯料	2,777	2,878	▲101	
電力料	4,789	4,647	141	
地帯間・他社 販売電力料他	1,307	1,001	306	再エネ交付金の増 +192 地帯間・他社販売の増 +104
営業外収益	147	113	34	

(2) 費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	8,737	8,891	▲153	
営業費用	8,526	8,666	▲140	
人件費	718	830	▲112	退職給与金の減 ▲82
原料費	4,675	4,729	▲53	石炭・LNG利用影響 ▲214 CIF安 ▲197
燃料費	2,740	2,984	▲244	販売電力量の減 ▲189 為替レート円安 +240 出水の減 +22
地帯間・他社 購入電力料	1,935	1,744	190	再エネ買取費用の増, その他 +285
修繕費	576	663	▲86	配電の減 ▲49, 汽力の減 ▲36
減価償却費	720	723	▲2	
原子力バックエンド費用	44	47	▲2	
その他	1,791	1,673	118	再エネ納付金の増 +123
支払利息	176	181	▲5	
その他営業外費用	35	43	▲8	

(3) 利益等

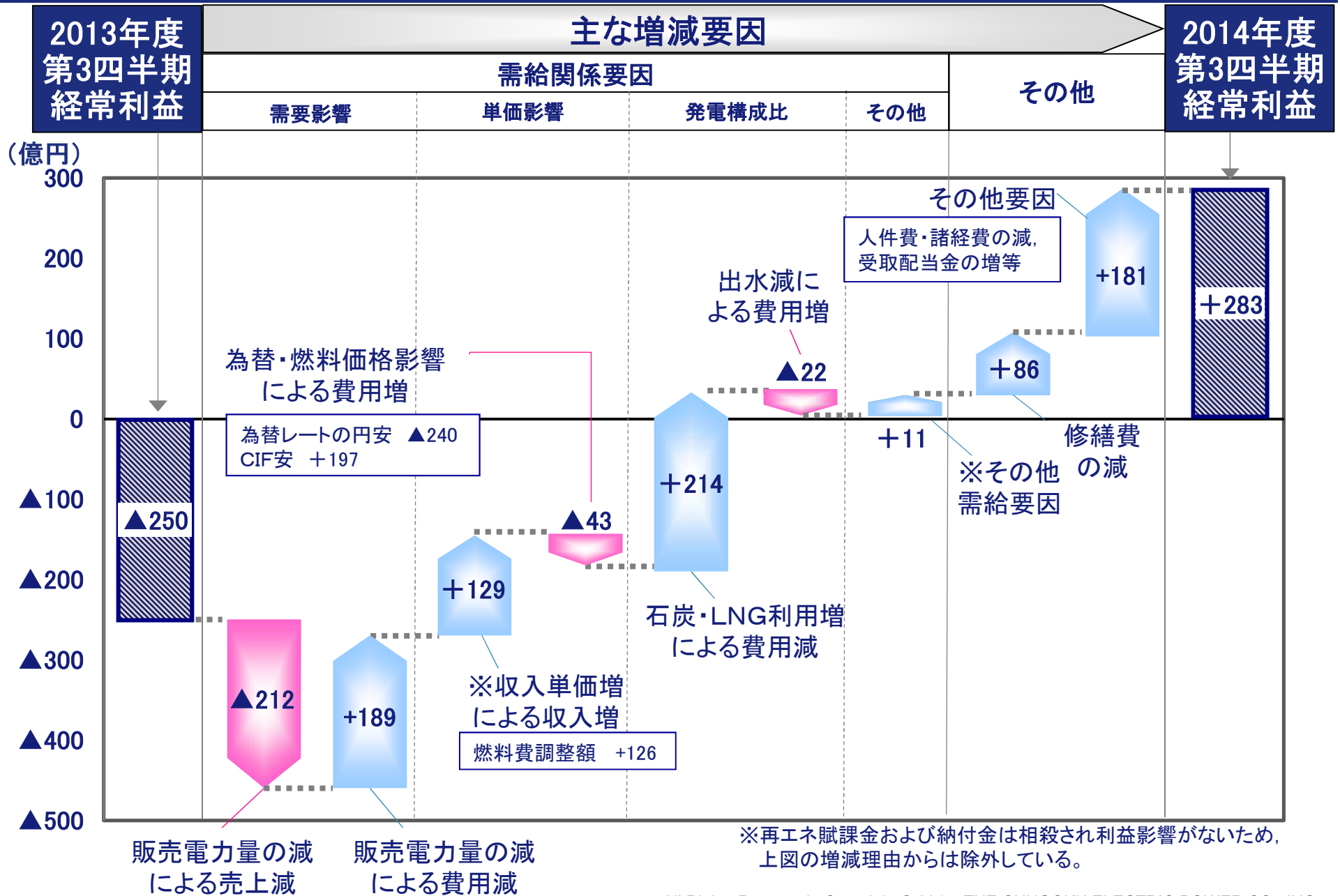
(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	347	▲138	486	
経常利益	283	▲250	534	
湯水準備金	▲3	—	▲3	
原子力発電工事 償却準備金 ※	11	20	▲9	
法人税等	65	▲85	151	税引前利益増加による増
四半期純利益	210	▲185	396	

※ 原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新増設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するために引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額に対して、「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」に定める積立率を乗じて引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。なお、積立率は、2013年3月の省令改正により2013年度第3四半期、2014年度第3四半期ともに18%である。

5. 経常利益の変動要因【個別】



6. 主要諸元等

8

■ 主要諸元

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク) (円/\$)	107	99	8
全日本原油CIF価格 (\$/b)	102.5	109.5	▲7.0
全日本海外炭CIF価格 (\$/t)	95.0	108.7	▲13.7

注: 2014年度第3四半期の全日本原油CIF価格および
全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

■ 諸元変動による原料費への年間影響額 (単位:億円)

為替レート (1円/\$)	40
全日本原油CIF価格 (1\$/b)	34
出水率 (1%)	6
原子力設備利用率 (1%)	17

7. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	29,696	29,480	216	後述の 貸借対照表【個別】 P⑱⑲を参照
再掲:電気事業固定資産	13,438	13,658	▲219	
再掲:固定資産仮勘定	6,215	5,864	351	
負 債	23,659	23,415	243	
再掲:有利子負債	18,900	18,579	320	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	722	711	11	
純 資 産	6,037	6,064	▲27	
再掲:自己資本	5,988	6,016	▲28	

8. セグメント情報

10

(1) 総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	432	423	8	LNG販売事業の増
営業利益	14	18	▲3	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業, 連結子会社(ESS[エネルギー・ソリューション・アンド・サービス], PET[パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス])の合算値からセグメント内部取引を消去したものの。

(2) 情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	285	282	2	法人向け事業の増
再掲:電気通信関係事業	239	229	9	
営業利益	46	50	▲3	
再掲:電気通信関係事業	46	50	▲4	

Ⅱ. 2014年度 業績予想・配当方針

1. 業績予想の概要

(1) 連結

(単位:億円)

	2014年度 今回予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2014年度 前回予想 [2014年10月]
売上高	12,980	12,560	419	12,980
営業利益	570	89	480	360
経常利益	430	▲36	466	220
当期純利益	230	▲93	323	120

(2) 個別

(単位:億円)

	2014年度 今回予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2014年度 前回予想 [2014年10月]
売上高	12,210	11,811	398	12,210
営業利益	490	▲31	521	300
経常利益	380	▲182	562	180
当期純利益	220	▲188	408	120

2. 経常利益の変動要因【個別】

12

■ 個別経常利益の増益要因（対前年度実績 +562億円）

（単位：億円）

主な要因	経常利益への影響額
燃料費調整額の増	+150程度
原料費の減	+80程度
人件費の減 修繕費の減 ほか	+330程度

3. 主要諸元等

■ 前提となる主要諸元

	(単位)	2014年度 今回予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2014年度 前回予想 [2014年10月]
販売電力量	(億kWh)	580程度	589.8	▲9.8程度	581程度
為替レート(インターバンク)	(円/\$)	110程度	100	10程度	106程度
全日本原油CIF価格	(\$/b)	94程度	110.0	▲16程度	106程度
原子力設備利用率	(%)	—	—	—	—

■ 諸元変動による原料費への影響額(単位:億円)

	2014年度 今回予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2014年度 前回予想 [2014年10月]
為替レート(インターバンク)(1円/\$)	40	47	▲7	43
全日本原油CIF価格(1\$/b)	34	34	0	34
出水率(1%)	6	7	▲1	7
原子力設備利用率(1%)	17	18	▲1	19

- 2014年10月に公表している配当予想からの修正はありません。
- 期末配当予想につきましては、引き続き未定としております。

< 配当の状況 >

(単位:円/株)

	2014年度	2013年度
第2四半期末	25 円	25 円
期末	未定	25 円
計	未定	50 円

Ⅲ. 補足説明資料

1. 営業費用【個別】

(1) 人件費

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	718	830	▲112	
再掲:退職給与金	1	84	▲82	数理計算上の差異償却額 の減 ▲56

<参考> 数理計算上の差異

(単位:億円, 未満切捨)

	発生額	2013年度 償却額	2014年度見通し		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2008年度	▲254	▲50	—	—	—
2009年度	221	44	44	—	—
2010年度	1	0	0	0	1年
2011年度	▲1	▲0	▲0	▲0	2年
2012年度	47	9	9	28	3年
2013年度	122	—	24	98	4年
合計	138	3	78	126	—

注:発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	576	663	▲86	
電源	274	310	▲35	汽力の減 ▲36
電力輸送	287	337	▲50	配電の減 ▲49
その他	14	15	▲0	

(3) 減価償却費

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	720	723	▲2	
電源	275	261	13	原子力の増 +13
電力輸送	381	394	▲13	送電の減 ▲6, 変電の減 ▲3
その他	63	66	▲3	

2. 燃料調達・消費実績(自社)

(1) 調達数量

	単位	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※1	万kℓ	77	110	▲33
原油	万kℓ	21	71	▲50
石炭 ※2	万 t	446	423	23
LNG ※2	万 t	216	193	23

※1：内燃力分を含む

※2：販売分を含む

(2) 消費数量

	単位	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
重油 ※3	万kℓ	76	111	▲35
原油	万kℓ	25	74	▲49
石炭	万 t	424	374	50
LNG	万 t	179	153	26

※3：内燃力分を含む

3. 貸借対照表【個別】

18

(1) 資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	27,359	27,392	▲33	
固定資産	24,811	24,599	211	
電気事業固定資産	13,806	14,033	▲226	[設備計上 +538 減価償却 ▲720 (償却累計率 77.1%) 除却等 ▲44
附帯事業固定資産	3	3	▲0	
事業外固定資産	38	44	▲5	
固定資産仮勘定	6,267	5,926	341	島根原子力発電所工事等 により増
核燃料	1,946	1,828	117	
投資その他の資産	2,748	2,763	▲14	
流動資産	2,548	2,792	▲244	現預金の減

(2) 負債および純資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	主な増減理由																								
負債・純資産計	27,359	27,392	▲33	<参考>有利子負債の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2014年度 第3四半期末 (A)</th> <th>2013年度末 (B)</th> <th>増減 (A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債</td> <td>8,699</td> <td>9,249</td> <td>▲549</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,245</td> <td>8,388</td> <td>857</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>660</td> <td>770</td> <td>▲110</td> </tr> <tr> <td>CP</td> <td>—</td> <td>80</td> <td>▲80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,606</td> <td>18,489</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table> [配当金 ▲181 退職給付会計基準の改正影響 ▲81 (割引率変更他) 四半期純利益 210]		2014年度 第3四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)	社債	8,699	9,249	▲549	長期借入金	9,245	8,388	857	短期借入金	660	770	▲110	CP	—	80	▲80	合計	18,606	18,489	117
	2014年度 第3四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)																									
社債	8,699	9,249	▲549																									
長期借入金	9,245	8,388	857																									
短期借入金	660	770	▲110																									
CP	—	80	▲80																									
合計	18,606	18,489	117																									
負債	22,981	23,006	▲25																									
固定負債	17,839	17,572	267																									
流動負債	4,418	4,718	▲300																									
濁水準備引当金	—	3	▲3																									
原子力発電工事償却準備引当金	722	711	11																									
純資産	4,378	4,386	▲8																									
資本金	1,855	1,855	—																									
資本剰余金	167	167	▲0																									
利益剰余金	2,348	2,400	▲52																									
自己株式	▲145	▲144	▲0																									
評価・差額等	152	107	44																									

4. 設備投資額【個別】

20

(単位:億円, 未満切捨)

	2014年度 第3四半期 (A)	2013年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,004	870	134
電源	573	408	164
電力輸送	278	272	5
送電	95	93	1
変電	68	70	▲ 2
配電	114	107	6
原子燃料	116	145	▲ 28
その他	35	42	▲ 6

注: 附帯事業等を除く

5. 財務指標等【連結・個別】

21

(1) 主要財務指標

(単位:億円, 未満切捨)

		2014年度 第3四半期末 (A)	2013年度末 (B)	増減 (A-B)
連結	有利子負債残高	18,900	18,579	320
	再掲:社債・借入金	18,814	18,487	327
	自己資本比率	20.2%	20.4%	▲0.2%
個別	有利子負債残高	18,606	18,489	117
	再掲:社債・借入金	18,606	18,489	117
	自己資本比率	16.0%	16.0%	▲0.0%

(2) 金利(個別)

	2014年度 第3四半期	2013年度
期中平均	1.35%	1.41 %
期末	1.32%	1.39 %

■ 情報通信事業の業績予想

(単位: 億円, 未満切捨)

	2014年度 今回予想 (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A-B)	【参考】 2014年度 前回予想 [2014年10月]
売上高	389	388	0	389
再掲: 電気通信関係事業	319	311	8	318
営業利益	54	69	▲ 15	54
再掲: 電気通信関係事業	51	67	▲ 16	50

7. オール電化住宅・電気給湯機の普及率

	単位	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度 第3四半期末 時点
オール電化採用戶数	千戸	46	44	43	28
新築	千戸	21	21	21	14
リフォーム ※1	千戸	26	23	22	14
新築電化率	%	52.8	51.6	47.1	45.2
一戸建て	%	79.6	80.0	77.8	※2 72.8
集合住宅	%	19.6	19.9	13.7	13.3
電化住宅世帯普及率	%	16.4	17.6	18.5	19.3
電気給湯機販売台数	千台	60	56	56	38
再掲：エコキュート	千台	45	44	46	32
電気給湯機世帯普及率	%	25.7	26.8	27.4	28.0
電気給湯機契約口数(累計)	千口	825	861	897	923

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

※1：リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

※2：2014年11月末時点の値。

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

<お問い合わせ先>

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

TEL 082-544-2786

FAX 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>